

政策評価調書（個別票①-1）

【政策ごとの予算額等】

政策名	自動車運送業の市場環境整備を推進する		評価方式	総合・実績事業	番号	9-38
歳出予算額（千円）	19年度	20年度	21年度		22年度要求額	
（ 当 初 ）	/		/		67,929	13,625
（ 補 正 後 ）					67,929	
前年度繰越額（千円）						
予備費使用額（千円）						
流用等増△減額（千円）						
歳出予算現額（千円）						
支出済歳出額（千円）						
翌年度繰越額（千円）						
不用額（千円）						
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法					トラック運送業における事業改善事例件数：50事例（平成25年度）	
政策評価結果を受けて改善すべき点	-					
評価結果の予算要求等への反映状況	本施策は、トラック運送に係る荷主とトラック運送事業者の望ましいパートナーシップを構築するための環境整備に係る経費について平成21年度より予算要求を行っている。平成22年度については、当該経費に加え、規制緩和の影響も含めたトラック運送事業が抱える課題等について、行政・事業者等の関係者が今後取り組んでいくべき方向性を策定するための経費について概算要求した。					

政策評価調書（個別票①-2）

【政策に含まれる事項の整理、棚卸し調書との照合】

政策名		自動車運送業の市場環境整備を推進する				番号	9-38		(千円)
		予 算 科 目						政策評価結果等 による見直し額	
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	21年度 当初予算額	22年度 要求額			
対応表において● となっているもの	A	1	一般	国土交通本省	自動車運送業市場環境整備推進費	自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	17,623	4,109	
	A	2	一般	地方運輸局	地方運輸行政推進費	自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	50,306	9,516	
	A	3							
	A	4							
	小計						67,929 の内数	13,625 の内数	
対応表において◆ となっているもの	B	1							
	B	2							
	B	3							
	B	4							
	小計						の内数	の内数	
対応表において○ となっているもの	C	1				<	>		
	C	2				<	>		
	C	3				<	>		
	C	4				<	>		
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇ となっているもの	D	1				<	>		
	D	2				<	>		
	D	3				<	>		
	D	4				<	>		
	小計						の内数	の内数	
合計						67,929 の内数	13,625 の内数		

政策評価調書（個別票①-3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	自動車運送業の市場環境整備を推進する				番号	9-38		
事務事業名	整理番号	予算額（千円）			見直し額（A） (B)+ (C)-重 複	うち政策評価 結果の反映に よる見直し額 (B)	うち執行状況 の反映による 見直し額 (C)	政策評価結果又は執行状況の要求への反映内容
		21年度 当初 予算額	22年度 要求額	増減				
該当なし								
合計								

政策評価調書(個別票②) (政策評価書要旨)

評価実施時期:平成 21 年 8 月

担当部局名:自動車交通局

<p>政策名</p>	<p>自動車運送業の市場環境整備を推進する</p>		<p>番号</p>	<p>9-38</p>																																
<p>政策の概要</p>	<p>荷主とトラック運送事業者等の関係者による検討の場を設置して問題認識やルール等の共有化等を行い、望ましいトラック産業とするため現行制度の見直しも含めその方策の検討を行う。</p>																																			
<p>政策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等</p>	<p>【評価結果の概要】</p> <p>(総合的評価) トラック輸送は、我が国の経済や国民生活を支える大変重要な輸送産業であるが、その担い手であるトラック事業者は、そのほとんどが経営基盤の脆弱な中小零細事業者であって、激しい競争が行われている。このため、荷主や元請事業者に対する交渉力も弱く、不適正な取引が行われやすい構造となっている。このようなトラック運送業固有の産業構造に起因する課題等に対しこれまでも様々な施策を講じてきたが、昨今の景気低迷下においてこれらの課題が一層顕在化しているところである。 そのため、トラック輸送に関する現状の課題やニーズ等を調査し、関係者が連携する場を整備することによって、先進事例を蓄積・活用し、規制や既存の諸施策全体の見直しや連携強化を進め、トラック輸送に関する課題の解決に向けて政策を実施する必要がある。</p> <p>(必要性) トラック輸送は、トンキロベースで国内物流の6割、トンベースで9割を担う我が国の物流の基幹的輸送機関であり、産業物資、生活物資等の輸送を通じ我が国の経済活動と国民生活を支える重要な産業である。その一方で、トラック産業においては、荷主等との力関係に起因する不適正取引や不健全な競争の横行等、産業構造に起因する課題が山積しており、トラック事業者のみの自助努力ではこうした諸課題の解決を図ることは困難な状況となっている。このため、行政が関与するとともに、課題の解決に向けて荷主、有識者等のトラック輸送関係者が連携する施策が必要である。</p> <p>(効率性) トラック事業者と荷主等との検討の場において現状の課題や先進事例を把握・紹介し、トラック運送事業の将来ビジョンを策定するなど、関係者が連携してトラック運送事業の構造的課題の解決に取り組むことで、既存の諸施策とあいまって、将来にわたるトラック輸送サービスの安定的供給の確保につながる。</p> <p>(有効性) 課題やルール、先進事例を共有化するなど、関係者が連携してトラック運送業の構造的課題の解決に取り組むことで、将来にわたるトラック輸送サービスの安定的供給の確保につながる。</p> <p>(反映の方向性) ・検討の結果を踏まえ、現行の規制等の制度や支援策等を整理体系化し連携させて実施する。</p> <p>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</p> <table border="1" data-bbox="443 1529 1222 1827"> <thead> <tr> <th rowspan="2">達成目標</th> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th rowspan="2">基準値 (年度)</th> <th colspan="3">実績値</th> <th rowspan="2">目標値 (年度)</th> <th rowspan="2">達成目標・指標の設定根拠・考え方</th> </tr> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車運送業の市場環境整備を推進する</td> <td>トラック運送業における事業改善事例件数</td> <td>件</td> <td>0 20年度</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>50 25年度</td> <td>現在、荷主やトラック運送事業者関係者の参考となる事例集がないため、まずは各都道府県で1以上の事例を収集することを想定し、目標値は50事例とする。</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						達成目標	指標名	単位	基準値 (年度)	実績値			目標値 (年度)	達成目標・指標の設定根拠・考え方	18年度	19年度	20年度	自動車運送業の市場環境整備を推進する	トラック運送業における事業改善事例件数	件	0 20年度	0	0	0	50 25年度	現在、荷主やトラック運送事業者関係者の参考となる事例集がないため、まずは各都道府県で1以上の事例を収集することを想定し、目標値は50事例とする。									
達成目標	指標名	単位	基準値 (年度)	実績値							目標値 (年度)	達成目標・指標の設定根拠・考え方																								
				18年度	19年度	20年度																														
自動車運送業の市場環境整備を推進する	トラック運送業における事業改善事例件数	件	0 20年度	0	0	0	50 25年度	現在、荷主やトラック運送事業者関係者の参考となる事例集がないため、まずは各都道府県で1以上の事例を収集することを想定し、目標値は50事例とする。																												
<p>関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)</p>	<p>施政方針演説等</p>	<p>年月日</p>	<p>記載事項(抜粋)</p>																																	